

## 防災対策

### 町の被災対策は

### 住民に支障なきよう努める



まさお 議員  
やまさき 山崎

業による対策を講じている。今後も住民の皆さまの生活に支障を来たさないうよう、順次復旧に努める。

避難道等は計画施工段階では予想が難しい。不測の事態が発生する場合があります、今後も完成前後の避難道、避難場所の要望に対し、可能な限りの対応をしていく。

**問** 急傾斜地や山崩れなど、土砂災害の脅威に対する現状把握と今後の対応は。

**答** 今西 建設課長

町内には土石流危険渓流が196カ所、急傾斜崩壊危険箇所が341カ所ある。地滑り危険箇所はない。

急傾斜崩壊対策については、現在、川奥地区と蜷川地区で工事が進められている。県は昨年度から佐賀地域の

地形、地質、土地利用状況を把握するため、調査に入っており、順次町内全域で調査を行う。

危険性のある区域を明らかにし、その中で警戒避難の整備や情報伝達機能の充実を図るとともに、ソフト対策を進めていく予定。学習会の開催など、防災教育の取り組みも強化したい。

**問** 町道、農道等の橋梁の耐震、電柱や廃屋の取り組み方、その確認状況は。

**答** 森田 まちづくり課長

町道の橋梁は現在で247橋架設。建設後50年を経過する橋梁は全体の20%程度。今後は修繕、架け替え費用の増大が懸念される。本年度は4橋補修の設計委託を計画。避難路上にある橋梁は耐震検討をし、修繕工事を実施していく。本年6月落橋した有井川の宝珠院橋は、今後早急に復旧をする。

農道の橋梁は、耐震調査等を行ってない。

農道橋梁は116橋、そのうち大方地域が81橋、佐賀地域が35橋ある。農道の耐震補強を行う場合は町費、受益者負担等が必要。

電柱、電線類の地中化工事は困難な状況だ。四国電力、N T T等に避難経路にある支柱や支線によるさらなる補強をお願いしていく。

廃屋は空き家再生等推進事業を活用し、地域の住環境改善のため、老朽化した危険な

空き家の除去等も行っている。

補助金については除去工費の10分の8で、100万円を上限とする。

平成24年度が2件、平成25年度が6件。平成26年度も引き続き事業を実施している。

#### その他の質問

※業務報告について  
※高齢者対策について



拳ノ川の橋梁



佐賀の橋梁

**答** 松本 情報防災課長

台風11号では猛烈な風雨によって、倒木、道路の崩壊、崩土、河川の護岸決壊、農作物の被害等67件の甚大な被害を受けた。被災状況を確認の上、災害復旧事業、町単独事

**問** 台風で大雨や暴風の被害が全国的に発生したが、町の被災対策を問う。

台風の被災状況と対応は。また、避難道、避難場所等の完成前後の地元要望への対応は。